

2016年11月2日
公益財団法人 自然エネルギー財団

パリ協定発効 ～自然エネルギーが脱炭素社会の実現を可能にする～

11月4日、「パリ協定」が発効する。

危険な気候変動を防ぐために、今世紀後半には世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロにし、脱炭素社会へと転換する、この高い目標をめざすことが拘束力のある国際合意になった。

協定の採択から1年もたたず、米国、中国、インド、EU各国を含む、世界の排出量の6割以上を占める多くの国々が批准し発効することは、脱炭素化を目指すパリ協定に対する各国の本気度を示す、すばらしいシグナルである。

注目すべきは、協定の批准を先導した米国、中国、インド、欧州諸国では、どこでも自然エネルギーの拡大に向けた意欲的な取組みが進んでいることである。米国ではカリフォルニア、ニューヨークなどの巨大州が2030年までに電力の50%を自然エネルギーで供給する目標をたてている。中国は太陽光でも風力でも導入量世界一の自然エネルギー大国になっており、インドも2022年までに175GWの自然エネルギー導入をめざしている。欧州では多くの国で自然エネルギーが既に基幹電源になっている。

自然エネルギー発電の価格低下は劇的であり、世界最低価格は、風力発電で1kWhあたり3セント、太陽光発電で2.42セントという水準に至っている。自然エネルギーの価格競争力の高さは、これまで火力発電や原子力発電を推進してきた従来からのエネルギービジネスに大きな衝撃を与えている。

人類はいま、化石燃料にも原子力にも依存せず、経済を発展させ豊かで安全な社会を実現するエネルギー源を手にした。パリ協定の発効が、化石燃料から自然エネルギーへの転換の流れを、更に速く強力なものにしていくことは間違いない。

日本政府が昨年策定した「長期エネルギー需給見通し」は、2030年の電力構成を自然エネルギー22～24%、原子力20～22%とし、それ以外を石炭火力など化石燃料でまかなうことを予定している。自然エネルギー目標の低さ、経済合理性にも安全性にも欠ける原発への固執、大量の二酸化炭素を排出する石炭への依存など、どの点から見てもパリ協定後の世界の流れに逆行している。企業や投資家に対しても、ビジネスの指針となる中長期的な信頼に足る見通しを与えるものになっていない。

政府には、早急にパリ協定を批准するとともに、化石燃料と原子力依存から一刻も早く離脱し、自然エネルギーを中心とする社会へ転換し、経済の好循環を実現するビジョンと戦略を示すことが求められている。

以上